

2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月13日

上場会社名 日本調理機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2961 URL https://www.nitcho.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 有史  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部担当 (氏名) 猪野田 光裕 (TEL) 03-3738-8259  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の業績(2021年10月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	6,763	△16.9	△60	—	△73	—	△71	—
2021年9月期第2四半期	8,134	15.7	267	210.1	277	170.6	185	219.7
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年9月期第2四半期	△65.50		—					
2021年9月期第2四半期	190.63		—					

四半期経営成績に関する注記

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	12,222	6,050	49.5
2021年9月期	12,532	5,834	46.5

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 6,050百万円 2021年9月期 5,834百万円

四半期財政状態に関する注記

四半期業績に関する注記

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	120.00	120.00
2022年9月期	—	0.00			
2022年9月期(予想)			—	120.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

配当の状況に関する注記

3. 2022年9月期の業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	△0.4	505	△24.0	525	△23.9	340	△22.2	306.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年9月期2Q	1,135,572株	2021年9月期	973,572株
------------	------------	----------	----------

② 期末自己株式数

2022年9月期2Q	28株	2021年9月期	28株
------------	-----	----------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年9月期2Q	1,086,829株	2021年9月期2Q	973,544株
------------	------------	------------	----------

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. 四半期財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期貸借対照表	2
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
3. その他	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種等により経済活動正常化の動きが見られたものの、変異株による感染再拡大に伴いまん延防止等重点措置が適用され、企業活動や個人消費活動が停滞することとなりました。その他にも世界的な半導体不足や原材料価格の高騰など懸念材料は多く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、世界経済においても、ロシアのウクライナ侵攻に伴う国際情勢の悪化や資源価格の高騰など、経済回復の先行き不透明感はいまだ続いております。

このような環境の中、当社におきましては、主要顧客に対する提案活動の強化や、省人化対応のニーズに応えるべく、IoT技術を活用した自社製品の進化発展に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は、67億63百万円となりました。利益面につきましては、営業損失は60百万円、経常損失は73百万円、四半期純損失は71百万円となりました。なお、業績に関しては、売上および利益面において前年同期比では減少したものの、当期中予算に対してはおおむね順調に推移しております。

当社の売上高は通常の営業形態として、第1、第3四半期会計期間に比べて第2、第4四半期会計期間に多くなるといった季節的変動があります。

また、当社の事業セグメントは業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理のみの単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ3億9百万円減少し、122億22百万円となりました。これは主に、商品及び製品が3億35百万円、仕掛品が50百万円増加したものの、現金及び預金が7億12百万円、受取手形及び売掛金が2億55百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ5億25百万円減少し、61億72百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億31百万円、賞与引当金が2億50百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ2億15百万円増加し、60億50百万円となりました。これは主に、株式発行により資本金が2億1百万円、資本準備金が2億1百万円増加したことなどによるものです。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ7億12百万円減少の26億37百万円となりました。なお、当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は8億75百万円となりました。これは主として、賞与引当金の減少額2億50百万円、棚卸資産の増加額4億27百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は67百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得71百万円等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2億30百万円となりました。これは主として、株式発行による収入4億3百万円等によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,349,710	2,637,249
受取手形及び売掛金	4,571,491	4,315,763
商品及び製品	538,820	874,699
仕掛品	629,847	680,670
原材料及び貯蔵品	254,597	295,150
その他	64,236	74,217
貸倒引当金	△1,200	△1,200
流動資産合計	9,407,504	8,876,552
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,828,686	3,844,235
減価償却累計額	△2,597,780	△2,635,451
建物（純額）	1,230,906	1,208,784
土地	1,012,183	1,012,183
その他	1,171,788	1,431,865
減価償却累計額	△1,031,037	△1,062,409
その他（純額）	140,751	369,456
有形固定資産合計	2,383,841	2,590,424
無形固定資産	25,445	23,448
投資その他の資産		
繰延税金資産	507,039	528,750
その他	298,641	293,231
貸倒引当金	△89,910	△89,680
投資その他の資産合計	715,770	732,300
固定資産合計	3,125,056	3,346,173
資産合計	12,532,560	12,222,726

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,055,849	3,924,001
短期借入金	230,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	84,000	84,000
未払法人税等	193,348	31,962
賞与引当金	445,000	194,019
製品保証引当金	21,742	20,009
その他	523,947	424,743
流動負債合計	5,553,888	4,908,736
固定負債		
長期借入金	66,500	24,500
退職給付引当金	953,116	949,694
役員退職慰労引当金	118,530	88,593
その他	5,882	200,683
固定負債合計	1,144,028	1,263,471
負債合計	6,697,916	6,172,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	597,600	799,549
資本剰余金	68,240	270,189
利益剰余金	5,165,211	4,977,193
自己株式	△131	△131
株主資本合計	5,830,920	6,046,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,723	3,717
評価・換算差額等合計	3,723	3,717
純資産合計	5,834,644	6,050,518
負債純資産合計	12,532,560	12,222,726

(2) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	6,763,233
売上原価	4,929,467
売上総利益	1,833,765
販売費及び一般管理費	1,894,021
営業損失(△)	△60,255
営業外収益	
受取利息	203
受取配当金	67
受取家賃	3,154
仕入割引	5,076
その他	4,483
営業外収益合計	12,984
営業外費用	
支払利息	723
上場関連費用	17,393
株式交付費	6,804
その他	1,425
営業外費用合計	26,346
経常損失(△)	△73,617
特別利益	
固定資産売却益	65
特別利益合計	65
税引前四半期純損失(△)	△73,552
法人税、住民税及び事業税	19,349
法人税等調整額	△21,708
法人税等合計	△2,359
四半期純損失(△)	△71,193

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失 (△)	△73,552
減価償却費	71,367
無形固定資産償却費	1,996
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△230
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△250,980
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,421
役員退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△29,937
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,733
受取利息及び受取配当金	△271
支払利息	723
有形固定資産除却損	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△65
売上債権の増減額 (△は増加)	255,957
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△427,254
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	44,878
仕入債務の増減額 (△は減少)	△131,848
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△149,929
小計	△694,301
利息及び配当金の受取額	257
利息の支払額	△693
法人税等の支払額	△180,734
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△875,472</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△71,754
有形固定資産の売却による収入	89
貸付金の回収による収入	4,257
その他	314
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△67,093</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△42,000
株式の発行による収入	403,898
リース債務の返済による支出	△15,110
配当金の支払額	△116,683
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>230,104</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△712,460</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,349,710
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>2,637,249</b>

#### (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

##### 1. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年11月9日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。上場にあたり、2021年11月8日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式145,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ180,757千円増加しております。

また、2021年12月8日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式17,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ21,192千円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において、資本金が799,549千円、資本剰余金が270,189千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の国内販売において、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

3. その他

該当事項はありません。